ふなばし
市議会だより

No. 221
年４回発行
平成27年（2015年）6月議会
発　行 船橋市議会
編　集 広報委員会
発行日 平成27年(2015年)7月25日
〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
電話　047(436)3012

夜空はファンタジー／撮影者：中村　隆次　様

マイナンバー制度導入対応・運動公園プール改修工事請負契約を含む30議案を可決

平成27年第2回定例会は、5月29日から6月29日までの32日間の会期で開かれました。今定例会では、市長から平成27年度補正予算案を含む25議案、議員から13議案が提出され、介護保険料等を一部変更する「介護保険条例の一部を改正する条例」や、重度心身障害者医療費助成の方法等を改める「重度心身障害者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例」、船橋市歯科診療所の指定管理者の指定に関する議案など、30議案を可決しました。

第6回小中学生議会見学会

□日　　時　平成27年8月18日(火)・19日(水)
各日午前10時から11時30分
□会　　場　船橋市議会（市役所10階）
□対　　象　小学3年生から中学生3年生
（ただし、小学3年生・4年生は保護者同伴）
□定　　員　各日先着50名（合計100名）
□申 込 み　議会事務局庶務課047(436)3012へ電話にて
※8月3日(月)午前10時から受付開始

市議会の施設を見学しよう！

議員へ質問をしてみよう！

※写真は昨年の様子です

— 目　次 —

議案の概要…… P2
議案の議決結果、陳情の議決結果、会派の構成…… P3
議案質疑…… P4、5
各委員会の報告…… P6、7
閉会中の委員会報告、市議会からのお知らせ…… P8
一般質問……P9～15
身近な船橋市議会を目指して「請願・陳情」…… P16

議案の概要

今定例会に市長が提出した議案の内容です。

平成27年度補正予算

○平成27年度船橋市一般会計補正予算【第1号】

補正額　4億5338万円の増額

○平成27年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算【第2号】

補正額　1521万5千円の増額

改正する条例

○行政組織条例の一部を改正する条例【第3号】

行政の効率的な執行を図るため、行政組織を整備することについて所要の改正を行うもの。

○市税条例の一部を改正する条例【第4号】

地方税法の一部改正に伴い、たばこ税の税率の特例の廃止等について、所要の改正等を行うもの。

○養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例【第5号】

介護保険法等の一部改正に伴い、所要の改正等を行うもの。

○介護保険条例の一部を改正する条例【第6号】

介護保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の減額賦課等について、所要の改正を行うもの。

○重度心身障害者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例【第7号】

千葉県の重度心身障害者（児）医療給付改善事業に係る補助制度の改正にならい、医療費の助成の方法等について所要の改正を行うもの。

○児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【第8号】

児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例【第10号】

管理職員特別勤務手当を支給する勤務の範囲を拡大するため、所要の改正を行うもの。

○公民館条例の一部を改正する条例【第11号】

北部公民館を建て替えすることについて、その使用料を変更する必要があることから所要の改正を行うもの。

○専決処分の承認を求めることについて（市税条例等の一部を改正する条例）【第15号】

平成27年度税制改正において軽自動車税に係る改正や、ふるさと納税の制度変更等について、所要の改正を行うもの。

○専決処分の承認を求めることについて（都市計画税条例の一部を改正する条例）【第16号】

都市計画税における土地の負担調整措置に係る特例措置の延長について、所要の改正を行うもの

○専決処分の承認を求めることについて（重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）【第17号】

千葉県の重度心身障害者（児）医療給付改善事業の所得要件における経過措置の延長について、所要の改正を行うもの。

廃止する条例

○障害児通園施設条例を廃止する条例【第9号】

新たに民設民営による障害児通園施設が開設されることに伴い、船橋市立ささんか学園を廃止するもの。

契約関係

○高瀬下水処理場上部運動広場整備工事請負契約の締結について【第12号】

契約金額　12億5280万円

○運動公園プール改修工事請負契約の締結について【第18号】

契約金額　21億5892万円

用地の取得

○馬込霊園アクセス通路用地の取得について【第13号】

取得価格　1億8303万7400円

指定管理者の指定について

○船橋市歯科診療所の指定管理者の指定について【第14号】

公益社団法人船橋歯科医師会を指定管理者として指定するため、議決を求めるもの。

人事に関するもの

○人権擁護委員の候補者推薦について【諮問第1～7号】

任期満了に伴う候補者推薦

丸本武子（再任）　岡村弘子（再任）

佐藤絹子（再任）　島聰（再任）

柿沼次男（再任）　藤田きよ子（再任）

関根金一郎（再任）

可決された意見書

◇認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

◇教育予算の充実に関する意見書

◇義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

◇地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しに関する意見書

◇農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充に関する意見書

議案の議決結果

○－賛成　×－反対

付託委員会	議案番号	件名	会派 公明党	日本共産党	船橋清風会	新成	自由民主党	市政会	市民社会ネットワーク	民主党	研政会	議決結果
予算特別	第1号	平成27年度船橋市一般会計補正予算	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
	第2号	平成27年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	第3号	船橋市行政組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第4号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第15号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市市税条例等の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	第16号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
健康福祉	第5号	船橋市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第6号	船橋市介護保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
	第7号	船橋市重度心身障害者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
	第8号	船橋市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び船橋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第9号	船橋市障害児通園施設条例を廃止する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第10号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第14号	船橋市歯科診療所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第17号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
市民環境経済	第13号	馬込霊園アクセス通路用地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
建設	第12号	高瀬下水処理場上部運動広場整備工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第18号	船橋市運動公園プール改修工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	第11号	船橋市公民館条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
付託省略	諮問第1号	人権擁護委員の候補者推薦について(丸本武子氏)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号	人権擁護委員の候補者推薦について(岡村弘子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第3号	人権擁護委員の候補者推薦について(佐藤絹子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第4号	人権擁護委員の候補者推薦について(島聰氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第5号	人権擁護委員の候補者推薦について(柿沼次男氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第6号	人権擁護委員の候補者推薦について(藤田きよ子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第7号	人権擁護委員の候補者推薦について(関根金一郎氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第1号	固定資産税・都市計画税の金融機関からの全額1回の自動引き落としの実施に関する陳情	採択送付
	陳情第2号	原子力発電所の再稼働を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第3号	内閣総理大臣が靖國神社を参拝することを求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第4号	辺野古への新基地建設を断念し、普天間基地の閉鎖と返還を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第5号	安全保障法制関連法案の撤回と廃案を求める意見書提出に関する陳情	不採択
文教	陳情第6号	夏見町一丁目公園のテニスコートの改修に関する陳情	不採択
	陳情第7号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第8号	義務教育費国庫負担制度の堅持の意見書提出に関する陳情	採択
付託省略	陳情第9号	13回目の地球社会建設決議に関する陳情	不採択

会派の構成

公明党
鈴木心一　桜井信明
木村修　橋本和子
藤川浩子　松橋浩嗣
石崎幸雄　松嵜裕次
鈴木いくお　斎藤忠

日本共産党
松崎佐智　坂井洋介
中沢学　渡辺ゆう子
岩井友子　金沢和子
佐藤重雄　関根和子

船橋清風会
長野春信　浅野賢也
佐々木克敏　杉川浩
滝口宏　鈴木和美

新成
高橋けんたろう　うめない幹雄
石川りょう　齊藤和夫
つまがり俊明　神田廣栄

自由民主党
小平奈緒　滝口一馬
川井洋基　大矢敏子
七戸俊治

市政会
中村静雄　鈴木ひろ子
藤代清七郎　渡辺賢次
日色健人

市民社会ネットワーク
池沢みちよ　三宅桂子
朝倉幹晴　浦田秀夫

民主党
三橋さぶろう　岡田とおる
斉藤誠

研政会
島田たいぞう　立花孝志
長谷川大

（平成27年6月29日現在）

議案質疑

今定例会に提出された議案について、市長に対して質疑したものです。

公明党

石崎　幸雄

第1号

質問 本年10月から「個人番号（マイナンバー）制度」の通知が開始される。市民から本制度の問い合わせを受けるコールセンター設置等の補正予算が計上された。事務の効率化、市民の利便性向上、公平な社会の実現につながるのか。

答 **総務部長**　市民は窓口での待ち時間の削減やコンビニで住民票の写し等が取得でき利便性が向上する。公平な社会実現については、所得や行政サービスの受給状況を把握しやすくなり、本当に援助が必要な市民へ、きめ細やかな支援を行うことができるようになる。

第14号

質問 船橋市の2つの歯科診療所（かざぐるま・さざんか）で行われる特殊歯科診療と口腔ケアの体制の充実及び在宅推進の取り組みとは何か。

答 **健康部長**　本年10月より、常勤歯科医師を配置し、障害児（者）及び要介護高齢者の口腔ケアの体制として特殊歯科診療の充実と訪問による要介護高齢者に対する摂食嚥下機能訓練強化を図る。病気や事故により機能障害が残り、食事や水などを飲みこむことが困難で誤嚥性肺炎や窒息等の事故や脱水・低栄養等の危険性がある方に改善指導を図り、安全に食事をとることができるようにする。

質問 患者の増加時の対応はできるか。

答 **健康部長**　診療日を拡大し対応する。

日本共産党

岩井　友子

第1号

質問 問題の大きいマイナンバー制度を導入しようというものだが、情報漏えいの防止は可能なのか。

答 **総務部長**　それぞれ精いっぱいの対応をし、市としても、いろいろな形で情報漏えいしないような形をつくっている。

質問 個人番号カードを使い全国のコンビニで取れる、印鑑証明書や住民票などが不正取得され、犯罪になりかねない。なりすましが完全に防げるのか。

答 **総務部長**　交付時点でのなりすましの防止を考え、本人確認をして交付する国の指針に基づき対処するので、防止はできると考える。

質問 DVやストーカー被害者など、色々な事情で住民票所在地に居住していない方々に、カードが届かなくて不利益を受ける恐れがある。どう対応するのか。

答 **市民生活部長**　当該住所の実態に応じ、住所を有すると認められる市町村において住民票を作成する必要がある。

第7号

質問 重度心身障害者医療費の助成について、非常に厳しい所得制限となる。医療費の負担が増加する市民を救済することはできなかったのか。

答 **福祉サービス部長**　県の制度改正では65歳以上で新たに重度障害となった方は一律対象外。影響が大きいと考え、県よりも大きく進んだ制度となっている。

船橋清風会

佐々木　克敏

第1号

質問 本年度から開始されるマイナンバー制度は、各々が番号を持つだけでなく個人番号カードとして所持することで行政サービスの向上が大きく図られるとの観点から、カード所持の効果をきちんと検証し、できるだけ高い普及率の目標値を設定して、達成のための様々な工夫を凝らすことが必要と考えるが見解は。

答 **総務部長**　現状では、個人番号カードに標準装備されている、公的個人認証機能を活用し、コンビニエンスストアでカードを利用しての住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行するサービスを予定している。また、現在、国主導で実施されている個人番号カード活用方法の実証実験の推移を注視し、カードの普及率向上に向けて、市民ニーズに合った、独自利用等の活用方法を検討していく。

質問 マイナンバー制度周知のために広報ふなばしの臨時号を発行する予定であることと、市民からの様々な問い合わせに対応するためのコールセンターを9月15日から開設することを聞いている。開設前に発行することが妥当と考えるが。

答 **総務部長**　市民への周知は、市の広報を活用し、9月中旬頃を予定していたが、指摘でもあったように、コールセンター等の設置時期を勘案すれば、それ以前に周知すべきと考えるので、9月8日に広報特集号を発行していきたい。

新成

神田　廣栄

第13号

質問 第1回定例会では、環境衛生費の霊園整備費として、第5次整備計画に向け、アクセス道路の用地購入と、墓地需要に応えるための施設整備を行うとして、1億9096万1000円の予算が承認されている。当該用地は通路として整備する部分以外にもかなりの面積の土地が残るので、有効活用してもらいたい。また、近隣に小中学校があるため安全面にも注意してほしい。今定例会で当該用地を取得するとのことだが、この購入予定地は公道に接しているのか。

答 **環境部長**　金杉台団地を通る市道33－001号線に接している。

質問 購入予定地と馬込霊園が接している部分は、どれくらいの距離があるか。

答 **環境部長**　おおむね6.8m程度。

質問 購入予定地の面積は、公簿で7072・61㎡、実測面積で9151・87㎡と、実測面積の方が2079・26㎡も大きくなっている。取得価格の算定根拠となっているのは、実測面積と公簿面積の

どちらになっているか。

答 環境部長　実測面積で購入する。

質問 地積更正をする必要があるが、売る側である日本大学と購入者の船橋市、どちらが地積更正を行うのか。

答 環境部長　売買契約を完了した後に、買い主である本市が、登記する際に地積更正を行う。

自由民主党　大矢　敏子

第18号

質問 競技のできる50ｍの公認プールが整備されるが、利用される団体から多くの申し込みがされた場合はどのように対応するのか。

答 生涯学習部長　どのくらい競技会が増えるかは現時点でわからないが、申し出が増えた際には、他市の類似施設なども参考にしながら検討していく。

質問 競技用のプールとレクリエーション用の機能を持たせたプールが併設される。競技を開催する場合、施設全体の利用方法が課題となると認識しているが、どちらの施設も目的に合った利用がしっかりなされる必要があると考える。競技を開催する場合、一般利用者とのすみ分けをどのように考えているのか。

答 生涯学習部長　競技会開催に当たり、プールの利用方法として、これまでと同様に競技会用に専用貸し切りとする方法や、レクリエーション機能を持たせたプールの間に設置するパーゴラを利用して区切り、競技会と一般利用を同時に行う方法、さらには、プールの利用を始める前、例えば7月中旬ごろに競技会を開催する方法などが現時点では考えられる。いずれの方法がプール利用者に影響がなく、かつスムーズな競技会運営ができるかを競技会主催団体と協議を行い、競技会開催時におけるプールの利用方法を検討していきたいと考えている。

市政会　日色　健人・鈴木　ひろ子

第3号

質問 「健康・高齢部」の名称について、「・」で区切られた名称に違和感がある。一体化できないのであれば別々の部にするべきではないか。

答 総務部長　高齢者施策所管3課が健康部に移管することを明確に示す必要があることから、「健康・高齢部」とした。

質問 仕事の内容を市民に伝えるメッセージのある名称にすべき。特に、「高齢」という文言の使用について、市民が受け止める印象など慎重に検討すべきではないか。

答 総務部長　あくまで「高齢」という言葉を年齢層の区分として、捉えている。

第12号

質問 高瀬下水処理場上部運動広場は、サッカー場ほか多目的広場とある。船橋市にはゴールポストがある公のラグビー場が一つもない。そこでここにラグビー用のラインを加え、取り外し可能のゴールポストを設置できないか伺いたい。

答 生涯学習部長　高瀬下水処理場上部運動広場では防球ネットの高さが7ｍのため、ゴールキック等でボールが場外に出る可能性が高い。ラグビーの試合に適さないため、常設のラインを引くことやゴールポストの設置は考えていない。

質問 防球ネットの高さを上げては。

答 下水道部長　下水処理場上部は荷重制限があり、これ以上高くはできない。

市民社会ネットワーク　朝倉　幹晴

第1号

質問 日本年金機構の125万件情報流出で情報への不安が高まっている。マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）実施延期を申し入れるべきではないか。

答 総務部長　個人情報のリスク管理を十分に行い、予定どおり実施したい。

質問 「地方公共団体情報システム機構」には、個人番号通知発送の10月より前に船橋市も含めた全国の個人4情報（住所・氏名・生年月日・性別）が集中する。流出しないように申し入れすべき。

答 市民生活部長　名簿の管理を適切に行うように文書にて申し入れる。

第18号

質問 東日本大震災で機能停止した三番瀬海浜公園の市民プールの機能を統合させ、運動公園に市民プールを開設するとの提案であるが、開設予定は。

答 都市整備部長　平成29年7月。

質問 プール設計にどのように市民や子どもたちの意見を聞いたか。

答 都市整備部長　小学5年生を対象に、欲しいプールのアンケートを実施した。

質問 プールサイド転倒予防は。

答 都市整備部長　弾性ゴムチップ舗装、遮熱防滑シート舗装などを予定。

質問 排水口や流水プールの取水口の吸い込み事故など安全対策は。

答 都市整備部長　取水口を二重の金具で固定。吸い込み流速を低くしている。

民主党　斉藤　誠

第6号

質問 介護保険予防給付等について、8月1日から一定所得以上の方の利用者負担割合が2割になるが、案内の対象は全世帯か、或いは現に利用している人や、一定所得以上の人限定か。また、問い合わせの増加が想定されるが、対応体制は。

答 福祉サービス部長　認定を受けている方全員に、負担割合を記載した負担割合証を7月下旬に送付する。臨時職員の増員や地域包括支援センター等のケアマネジャーを対象に説明会を開くことで、相談の増加に対応できる体制を整える。

第12号

質問 オリンピック等に備え、当該広場を国内外にPRして利用促進する考えは。また、ラグビー等の団体にも多目的運動広場として使用させるべきだが見解は。

答 生涯学習部長　関係各課と協議してPRについて検討したい。また、サッカー以外のラグビーの練習等にも利用できる。

第14号

質問 発語対策や誤嚥予防対策には、言語聴覚士や作業療法士といったリハビリ専門分野の活用が極めて重要と考える。訪問診療において、それらの有効活用を指定管理者で検討できないか。

答 健康部長　現時点では、リハビリテーション職の訪問が必要な場合は、介護保険と医療保険のサービスを提供する機関とのスムーズな連携で対応する。

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウェブサイトで公開しております。

各委員会の報告

委員会付託された議案・陳情等について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算特別委員会

議案

第1号は、「マイナンバー制度開始に伴うシステムの導入は延期し、もう少し国民的な議論をしてからスタートすべき」「マイナンバー制度の個人番号が犯罪に使われる懸念は払拭されていない。介護保険の低所得者保険料の軽減や歯科診療所管理運営費など、認められるものも含まれているが、マイナンバー制度導入のための予算が中心となっているので反対」との反対討論、「補正予算を計上した事業を円滑に行い、十分に効果が得られるように期待する」「訪問診療に当たり、言語聴覚士や作業療法士の有効活用を検討すべき。マイナンバーの通知カードの受け取りを拒否する方が各申請の際に不利益をこうむらないよう検討してほしい」「マイナンバーの通知が始まれば、問い合わせが多数発生するおそれがあるため、生活の利便性向上につながる点を広報し、その意義を市民に理解してもらうよう努めてほしい」「マイナンバー制度導入によって事務が簡素化されることは明らかで、大きなメリットがある。情報漏えいのデメリットはあるが、犯罪者にはしっかりとした罰則があるので、賛成」「マイナンバー制度の導入に当たっては、サイバー攻撃対策として新設される自治体ネットワークの監視組織に沿って、監査・監視体制の充実に努めてほしい。今回提案の事業は、民生費も含めて市民生活に直結するものであり、必要な予算と考える」との賛成討論があった。

第2号は、「一般会計からの繰り入れも検討し、介護保険料の軽減を図るべき。保険料変更等の通知の仕方など、当事者の立場に立った手だてを求める」「認知症訪問支援サービス費について、負担割合の1割据え置きを要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、**第1号**は賛成多数で、**第2号**は全会一致で可決した。

総務委員会

議案

第3号は、「横の連携を図り、在宅介護システムや在宅医療を進めるという点でよりよく進めてほしい」「市民を混乱させるネーミングは適切でないため、検討を要望する」「組織改革によってサービスの向上等が図れるよう要望する」との賛成討論があった。

第4号は、「増税で喫煙を減らし、健康を増進させることはできない。庶民の嗜好品への増税は認められない」との反対討論、「日本は、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約に入って推進に寄与しているところであり、真摯に対応すべき」との賛成討論があった。

第15号は、「軽自動車税の軽減、住宅の借入金の特別税額の控除等、市民生活を支える重要な条例改正である」「増税を暫定的に一部軽減する、値上げ時期を一部延期するものなので反対はしない。ふるさと納税は、この税収よりも、税の控除や経費増など、本市にとって負担増になりかねない問題点があることを指摘する」との賛成討論があった。

採決の結果、**第3号**は全会一致で、**第4号**は賛成多数で可決した。**第15号**は全会一致で承認した。

陳情

第2号は、「消費税増税など負担が増すばかりで電気料金の値上げは許せないという訴えは理解できるが、それと再稼働の問題を天秤にかける主張は間違っている。政府は再生可能エネルギーの活用を進めるべきであり、それが地域経済の活性化につながる」との反対討論、「陳情は長期的には自然エネルギーによる脱原発の考えも示しており、原発の新設にも抑制的である」との賛成討論があった。

第3号は、「戦後70年となる今だからこそ、一国の主張ではなく、アジアの全民衆のために日本は真摯に対話の努力をしていくべき」「戦死者の遺族を初め、一般の人々が靖國神社に参拝することは信教の自由であり、首相や閣僚の参拝とは別問題である。靖國神社は、日本の過去の侵略戦争を、自存自衛で正しい戦争だったと国民に宣伝する運動体となっている。国政の場にある政治家が靖國神社を参拝することは、侵略戦争肯定の意思表示を意味するものであり、許されない」との反対討論があった。

第4号は、「安全保障を揺るがすことなく進めるべき」との反対討論、「沖縄県民の意思は、辺野古への基地建設反対であり、普天間基地は移設ではなく撤去を求めている。沖縄だけの問題ではなく、本市から意見書を上げることに意義がある」との賛成討論があった。

第5号は、「日本の防衛のための日米防衛協力体制の信頼性と実効性を高めて強化することに、今回の法整備の目的がある」との反対討論、「今国会での安全保障法案の成立に反対する声が世論の半数を超えている。憲法違反の法制化は許すべきではない」との賛成討論があった。

採決の結果、**第2号**、**第4号**、**第5号**は賛成少数で、**第3号**は賛成者なしで、

不採択となった。

健康福祉委員会

議案

第5号は、外部サービスの定義、法律等の改正の影響等についての質疑、「選択肢が拡大し、施設の運用上、幅が広がる点は認めるべき」との賛成討論、**第6号**は、システム開発の進捗状況、変更する理由、市の負担額、対象人数等についての質疑、「本来必要なサービスの利用抑制を心配する声がある。国に追従する必要はない」「市が独自にできる制度であり、続けるべき」との反対討論、「介護保険法の改正はやむを得ない。収入の少ない人への保険料の引き下げなども行われている」との賛成討論、**第7号**は、65歳以降に重度心身障害者になった者が対象にならない理由、県の補助等についての質疑、「障害になる年齢で区別をしてしまうというのは、論理的に合わない」「自己負担も出る」との反対討論、「現物給付方式になり使い勝手がよくなる。低所得者に対して市の単独事業もある」との賛成討論、**第8号**は、職員数減少の可能性、保育士として働く看護師の仕事、公立保育所の看護師の配置等についての質疑、「私立と公立の間に人的配置で較差をつくりかねない。保育士は保育士として確保すべき」との反対討論、「これからは基準外のものを排除していくという姿勢が示されている」「現状の待機児童の状況を考え、当分の間という言葉を信じて、賛成」との賛成討論、**第9号**は、さざんか学園の廃止に関し保護者からあげられた反対理由、民設民営化による市の負担の減少、障害児の療育施設と市とのかかわりの変化等についての質疑、「国の民営化推進路線に従うだけであり、この条例を単純に廃止することは、市の責任を放棄することである」との反対討論、「児童福祉の領域で、民間委託を決断したことを評価する」「新たな民設民営の障害児通園施設開設に伴う廃止条例なので、賛成。引き続き保育士に市で働いてもらえるよう努力を」「この条例に関しては廃止せざるを得ない。療育の様子をいつでも見られる関係を市と事業者とで築くべき」との賛成討論、**第10号**は、財政措置、支給要件の時間設定等についての質疑、「災害時等の場合に何の補償もないのは正しくないので、賛成」との賛成討論、**第14号**は、歯科医師会の法人格、競合する組織の有無、人員の確保等についての質疑、「相手に一定の資格要件が必要となる業務だから、指定管理としてやむを得ない」「本来、随意契約でもいいと思うが、指定管理という形で、非公募で行ったというのは、これはこれでいいことであった」との賛成討論があった。

採決の結果、**第6号**、**第7号**、**第8号**、**第9号**は賛成多数で、**第5号**、**第10号**、**第14号**は全会一致で可決した。

市民環境経済委員会

議案

第13号は「渋滞解消には必要な土地である」「通路の見通しが立ち、長年の市民の要望である合葬墓地もできることから、市民の要求に応える大切な事業だと思う」「公道幅が8mとなると、不足する部分があり、金杉台中学校の用地を利用することもあると思うが、細心な詰めをすることを要望する」「土地全体の有効利用、共生の視点も含めて、工法設計についても工夫を要望する」「未利用地が残るので、有効に使うことを要望する」「散策できる場所に整備することを要望する」「早期の完成を希望する」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

建設委員会

議案

第12号は、「利用料金は、既存施設と同様に無料とするよう求める」「安全で快適に利用できる施設を建設するよう要望する」「障害者スポーツや高齢者も含め、市内の良い運動の環境として整備するよう要望する」との賛成討論があった。

第18号は、「大穴市民プールと同程度のプールを、東西南北の4ヶ所くらいは整備してもらいたい。その初めに、大穴市民プール再開を要望する」「体育館管理や利用者の利便性に支障を来さないよう、管理を万全に行うことを要望する」「交通アクセスについては、今後も考慮に入れて開設に臨むよう要望する」「レジャー用プールを新設し、2ヶ所体制の早期復活を求める」「市道00－046号線からの出入りの際等の安全対策も考慮してもらいたい」との賛成討論があった。

採決の結果、2案はいずれも全会一致で可決した。

文教委員会

議案

第11号は「今回の値上げの改正によって、使用しにくいという住民の声が、さらに大きくなることが予想される。また、公民館の目的である住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することから遠ざかると考える」との反対討論、「受益者負担の考え方からすれば、極めて妥当な金額である。北部地域では待望の公民館の建て替えであることから、早期無事故の完成を願う」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成多数で可決した。

閉会中の委員会報告

議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会

第2回定例会に提出される議案等の説明を受け、会期や審議日程等について協議を行いました。また、原則として前期までの先例申し合わせに基づいて議会を運営すること等を確認しました。

5月26日　会議

・第2回定例会の審議日程等について

広報委員会

3月26日の会議では、市議会だよりNo.219号の表紙の掲載写真、タイトルの選定について協議を行ったほか、27年度から市議会だよりをこれまでの市内主要5駅から19駅へ配架していくこと等について協議を行いました。

3月26日　会議

・平成27年4月25日発行予定のふなばし市議会だよりNo.219号について
・市議会だよりの市内各駅への配架について

◎第3回定例会は、8月25日（火）開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、8月24日（月）午後5時です。
予定審議日程

月日（曜日）	開会予定時間	主な議事
8月25日㈫	午後1時	開会、提案説明他
9月 1日㈫	午後1時	議案質疑、議案・請願・陳情の付託
9月2日㈬~4日㈮、7日㈪~8日㈫	午後1時	一般質問
9月10日㈭	未定	総務委員会
9月11日㈮	未定	健康福祉委員会
9月14日㈪	未定	市民環境経済委員会
9月15日㈫	未定	建設委員会
9月16日㈬	未定	文教委員会
9月18日㈮	未定	予算特別委員会
9月28日㈪	午後1時	付託事件の審査報告と採決、決算の付託、発議案の審議
10月5日㈪～8日㈭	未定	決算特別委員会
10月16日㈮	午後1時	決算認定の審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273－8501
船橋市湊町2－10－25　船橋市議会　広報委員会
電　話　047(436)3012　FAX　047(436)3013
Eメール　gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

お　知　ら　せ

公職選挙法では、議員等が選挙区内の人や団体に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。有権者が求めることも禁止されています。

＜例＞・町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ
・地域の運動会などへの飲食物の差し入れ
・お祭りへの寄付や差し入れ

永年在職議員表彰

6月17日に開催された全国市議会議長会の定期総会で七戸俊治議員が永年在職議員として表彰され、その伝達式が今定例会の閉会日（6月29日）に本会議場で行われました。

七戸 俊治議員
（在職20年）

お詫びと訂正

5月28日発行の「ふなばし市議会だより平成27年5月臨時会号」の3ページ「会派の構成」において、船橋清風会の議員氏名の表記に誤りがありました。

お詫びして訂正いたします。

【誤った表記】　長野晴信
【正しい表記】　長野春信

一般質問

市の一般事務に関して、事務の執行状況、将来の方針等の所信や疑問をただし、あるいは報告や説明を求めるものです。

企画・財政

附属機関等の設置及び運用に関する指針

公明党　橋本　和子

質問　若者に関する政策を検討する審議会等では、概ね30歳代までの若者の登用が必要だ。また、市の指針には一人が就任できる審議会等は5機関以内とあるが、現実は一人が多くの委員になっていて負担がかかっていると思われる。幾つもの審議会が同じ団体へ推薦依頼するのはやむを得ないが、団体内の、その他の役員で手分けをすればよいのではないか。

答　**総務部長**　若い方に市の政策などに関心を持っていただき、自ら審議会等に参加していただくことは、大変意義がある。今後、審議会等の設置目的や審議内容により、若い方にお願いするように努める。また、一人に負担がかからないように、一人5機関までを徹底する。

投票率を向上させる施策

公明党　木村　修

質問　民間商業施設や津田沼駅が近い東部公民館に期日前投票所増設の考えは。

答　**選挙管理委員会事務局長**　期日前投票は投票環境向上に有効と認識するが、期日前投票所の増設には課題も多い。民間施設については、今後検討する。東部公民館は市域のバランスを見ても効果が高いと考える。設置を関係課と協議する。

憲法違反の戦争法案に反対の意思表示を

日本共産党　中沢　学

質問　戦争法案は与党推薦の学識経験者も憲法違反だとしている。こういう法案が通れば、日本は立憲主義の国でなくなる。自衛隊が戦闘地域まで行って殺し殺される戦闘を行うことが現実の問題となる。習志野基地の第一空挺団は真っ先に戦地に送られる部隊。駐屯地内には約1800人の隊員が居住していると言われている。基地周辺にも多くの隊員が居住している。船橋に居住する若者たちを絶対に戦場に送ってはならない。戦争法案に反対の意志を表明すべきではないか。

答　**市長**　国の専管事項。市議会で国防に関する法案について触れるべきでない。

船橋オートレース場存続可能性の検討を

新成　うめない　幹雄

質問　事業廃止は不明瞭かつ急な決定で、存続可能性を十分に検討していない。事業存続に向けた決断をしてほしい。市長は12万人を超えた存続希望の署名をどう考えているか。また、業界で収支改善に取り組んでいる中での廃止という判断は、あまりにも無責任ではないか。

答　**市長**　署名については大変重く受け止めている。しかし、包括的民間委託後も売上が回復せず、なんとか回復させようという取り組みの中で廃止せざるを得ないと判断したのは苦渋の決断であった。

60年以上の歴史がある船橋オートレース場

時宜にかなった市民協働の指針の改定

新成　石川　りょう

質問　今後の改定スケジュールは。

答　**市民生活部長**　検討委員会を平成28年度に設置し、同年中に改定したい。

若い世代の投票率向上

自由民主党　小平　奈緒

質問　選挙権年齢が18歳以上に引き下げられようとしている。若い世代の投票率向上の為に、市内の大学内に期日前投票所を設置することはできないか。

答　**選挙管理委員会事務局長**　若い世代が投票しやすい環境を整備する必要があると考えている。また、若者たちへの啓発事業も取り組むべき課題と考えている。

職員の勤務時間の見直し

自由民主党　川井　洋基

質問　本市の多くの職員から、休憩時間の延長を求める声を多々聞いている。県内市の90％、中核市の85％の自治体が現在60分となっている。昼食時の休憩時間を本来の60分に改めるべき。

答　**総務部長**　休憩時間を60分に延ばす場合には、15分間の出勤時間の繰り上げ、あるいは退勤時間の繰り下げが必要となり、拘束時間が15分間延長される。休憩時間の決定時には、拘束時間の延長を望まない声もあり、45分で施行した経緯があるが、施行から年数も経過し、また、近隣各市や中核市の多くが60分としている状況や地域の活性化への影響、あるいは職員の健康管理等も考慮の上、改めて職員の声を確認しながら休憩時間の延長について早期に検討していく。

北部清掃工場温浴施設

市政会　渡辺　賢次

質問　北部清掃工場の温浴施設は、何らかの利用促進策が必要と思われる。パークゴルフ場の設置要望時にアンデルセン公園、温浴施設と連携した企画検討

おわびと訂正　第219号の10ページ「一般質問」の中で、高橋　宏　議員の「職員給与」の文章中に誤りがありました。お詫びして訂正します。　（正）号給　（誤）号級

を提案したが、その後の検討はいかがか。

答 **企画財政部長**　連携施設として、パークゴルフ場等のスポーツ施設や散策のできる公園といった施設、観光的な要素を持った施設等が考えられ、利用連携が図れる施設の抽出を現在検討中。引き続き用地の確保も含め庁内で検討していく。

千葉市の市民協働レポート「ちばレポ」

市政会　鈴木　ひろ子

質問 市では道路施設の破損や不具合等の市民の声をどの様に受けているか。

答 **道路部長**　現在市民の声は市役所の窓口かFAX、メール等で伺っている。

質問 ちばレポの様なスマートフォンを使ったオープンデータを活用した市民協働レポートシステムを導入すべき。

答 **総務部長**　導入に向けて市政モニターアンケートを実施中。結果を踏まえ市に適したシステム実施に向けて検討する。

市の情報公開の姿勢

市民社会ネットワーク　三宅　桂子

質問 法定の住民基本台帳閲覧者の公開はどう行っているか。

答 **市民生活部長**　告示にて年一回公表しているが、今後ホームページでの閲覧状況の公表を検討する。

西部地区の課題

民主党　斉藤　誠

質問 土壌汚染調査を行う塚田地区の工場跡地について、調査と並行して市は積極的に土地取得交渉すべきだが見解は。

答 **企画財政部長**　土地所有者に本市の課題を説明し、今後も情報交換に努める。

市のまちづくり

研政会　島田　たいぞう

質問 JR船橋駅南口周辺の再開発事業に関し、新たな構想案が予算化されているが、今までの計画はどの様なものだったのか。また、どう見直していくのか。

答 **都市整備部長**　今までは街区単位での事業。これを検証し駅前交通広場を含めたまちづくりの整備手法等を検討する。

質問 新京成線前原駅から新津田沼駅に至るまでの踏切の連続立体交差事業はいつまでに、どのような改良工事が行われるのか。市としての方向性は。

答 **都市計画部長**　新京成電鉄によると、現在、鎌ケ谷市内で連続立体交差事業を実施中であり、財政面や人材面で負担が大きく、同時に事業を行うことは難しいと聞いている。今後、同事業の進捗状況や事業化の考えなどを逐次確認するとともに、市の関係部署などと調整を図りながら、県にも相談していく。

生活・安全

主要ターミナル駅の環境整備と防犯対策

船橋清風会　浅野　賢也

質問 JR船橋駅南口周辺の道路で強引な客引き、また、明け方まで大音量で音楽を鳴らし、営業をする飲食店、風俗店があり、近隣住民が安心して生活ができない。取り締まりも含め対策はあるのか。

答 **市民生活部長**　客引きなどは、平成26年4月に改正された、千葉県迷惑防止条例で禁止されている行為である。引き続き警察に対し、指導や取締り強化を依頼するとともに、町会自治会とも連携しパトロールの実施や、啓発活動により安全安心なまちづくりを推進していく。

外国人留学生への関わり

公明党　松橋　浩嗣

質問 外国人留学生に対して6月から厳格化した自転車運転ルールの理解、徹底を行う機会を持つべきではないか。

答 **市長公室長**　国際交流協会が発行する情報紙への掲載、外国人向け避難所宿泊訓練、外国人向け防災ガイドブック等様々な機会を通して周知していく。

小学生に対する交通安全指導

新成　神田　廣栄

質問 小学校で「車は左、歩行者は右」という言葉を教えているか。

答 **学校教育部長**　1年生に対して、車道を歩くときは右端をと指導している。

町会自治会のLED防犯灯設置補助金

質問 町会自治会が申請したうちの半分だけが補助対象となり、不満の声が噴出している。次定例会で補正予算を組み、町会自治会の要望に応えてほしい。

答 **市民生活部長**　市全体の財政状況の中で判断。当初予算の中で対応する。

小室地域の除染対策

市民社会ネットワーク　池沢　みちよ

質問 高い放射線量が検出され、早急な対応を要望したが、その後の対策は。

答 **環境部長**　県所管の場所のため、県に対応を要請。除染を行ったとのこと。

質問 小室町にある集合住宅付近は。

答 **環境部長**　場所が特定出来なかった。改めて市民と連絡を取り対応する。

猫の殺処分ゼロを目指す地域猫活動

新成　齊藤　和夫

質問 本年4月に地域猫活動登録団体の登録要件が変更になった。どのような反応があり市はどのように対応するのか。

答 **保健所理事**　活動に対する町会等の同意書の提出について多くの質問があった。そこで、団体が町会等へ説明を行う際は市も同行するなど支援する。

質問 地域猫活動はボランティアの方々の住む地域が対象。登録団体のない地域がかなりあることは認識しているか。

答 **保健所理事**　非居住地域等で活動が浸透していないことは認識している。

防災

災害時における高野台地域の避難場所

新成　高橋　けんたろう

質問 高野台地域から避難所へ移動するためには、二重川を越える必要がある。損壊の恐れがある橋を渡らないように、高野台付近に避難所の開設は可能か。

答 **市長公室長**　避難所として使用できる公共施設がないため、一時的に高野台

市民の森に避難していただくことになる。

質問 長期間避難する際はどうするか。

答 市長公室長　災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定により、本市避難所への移動が困難な場合に白井市などの避難所を利用できる。

地区防災の構築

公明党　鈴木　心一

質問 災害に強いまちの構築には、地域住民の防災意識の向上が不可欠。市民の防災士資格の取得が有効と考えるが、本市における養成講習の開催の状況は。

答 市長公室長　今夏の総合防災訓練で、防災士取得に関するアンケート調査を行う予定。防災士養成講習の開催方法は、開催事例を参考にしていきたい。

子育て・健康・福祉

介護難民と地域包括ケアシステムの推進

新成　つまがり　俊明

質問 日本創成会議の発表記事によると、首都圏での介護難民が13万人に上り、本市を含む地域はワースト1位とある。この問題提起をどう捉えているか。

答 健康福祉局長　高齢化率の高い都市圏では、高齢化のピークを早く迎えた地方に比べ現時点で施設が少ない。将来の施設不足から地方移住を促進することは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする地域包括ケアシステムの考え方とは相容れず、そのまま受け入れることは困難と考える。

放課後ルームと放課後子供教室

新成　石川　りょう

質問 子供を預けられる時間が違う両事業の、利用者のすみ分けを図り、放課後ルームの入所要件の緩和等を進めては。

答 子育て支援部長　教育委員会とも連携し双方の事業を周知する。利用要件については、今年度6月から開始した学校を併せた31校の児童の推移を注視する。

市民の健康づくりのための運動機能評価

民主党　岡田　とおる

質問 運動機能の現状把握が必要では。

答 健康部長　ふなばしシルバーリハビリ体操教室の参加者の運動機能の状態を集計・評価し、今後の事業に活用したい。

体操を通じて健康づくりを行うシルバーリハビリ体操事業

地域包括ケアシステム構築に向けた体制

質問 市が掲げる、支え合いの心に満ちたまちづくりへの庁内の連携状況は。

答 健康部長　昨年度から地域包括ケアシステム推進本部を立ち上げ、介護、医療などの5つの専門部会を設置し、組織横断的な体制を組織した。部会ごとに、関連事業の内容等を精査・検討している。

児童相談所の設置

民主党　三橋　さぶろう

質問 子ども・子育て支援事業計画の中に児童虐待対応の体制強化を図るため、児童相談所設置の調査・検討を行うとあるが、現在の状況は。また、設置するかどうかを判断する時期やスケジュールは。

答 子育て支援部長　関係部課長で構成する設置検討会で現状把握や課題整理を行っているほか、設置している市などへの調査により検討を進めてきた。4月からは市川児相に職員2名を派遣しており、実務上の課題等を把握したい。時期については、設置についてを検討している段階なので、明確にしているものではない。

介護予防事業

研政会　島田　たいぞう

質問 「公園を活用した健康づくり事業」を進めるには、長年、市内で健康づくりの活動している多数の団体と協議、相談する必要があると思うが、見解は。

答 健康部長　市民団体の協力は不可欠。更に、市民の力が有効に活用されるよう、ご協力いただける団体等を広く募り、拡大方法等を検討会議で協議し進める。

今年度3ヶ所のモデル公園で実施される「公園を活用した健康づくり事業」

ひとり親家庭等の自立促進

公明党　桜井　信明

質問 「母子父子寡婦福祉資金貸付転宅資金」について、申込から貸付までの期間が最大2ヶ月かかるので、期間を短縮できないか伺う。

答 子育て支援部長　必要に応じて審査会を開催する等、なるべく早めにお支払いできるよう対応する。

子ども医療費制度の改善

質問 受給券を毎年更新する必要があるが、色が毎年白なので有効期限がわかりづらい。有効期限を間違えてしまわない

ように対策できないか伺う。

答 子育て支援部長　色は県の指定である。字体の変更や文字を太くするなど、表示方法を検討する。

医療センターへ血液内科の設置と小児アレルギー専門医の配置を

公明党　石崎　幸雄

質問 「がんを知り、がんと向き合い、がんに負けない」まちづくりが肝要だ。地域がん診療連携拠点病院としての専門性強化面から、血液がんの対策で血液内科の設置の見解は。また、幼い命を守る小児アレルギー専門医の配置の見解を。

答 副病院局長　血液内科は、「船橋中央病院」及び「千葉県済生会習志野病院」との病床の機能分化と連携で対応する。また、食物アレルギーによるショック等で救急搬送される小児の患者も多くいる。小児アレルギー専門医の配置については、早期の対応で症状が軽減される事例もあるので、専門医による早期の診療体制が必要と考え、専門医の配置に努力する。

健康寿命延長のため健康診断を市外でも

公明党　木村　修

質問 市外の病院も可能にする考えは。

答 健康部長　平成28年度開始の人間ドック助成については、市外でも受診可能になる様に調整中。検査結果と領収書を添付して申請すると、料金の返還が受けられる償還払い方式となる予定。

待機児童の解消

公明党　鈴木　心一

質問 潜在保育士の確保について特に力を入れたことは。

答 子育て支援部長　復職への不安緩和に就職説明会と同時開催の研修会や現役保育士との懇談会を行った。新卒も含め保育士の総量確保を私立と協議し進める。

保育士の確保により待機児童の解消を

待機児童解消緊急アクションプラン

日本共産党　佐藤　重雄

質問 待機児童対策は、保育士の確保をしないと問題は解決しない。プランでの保育士の確保の具体的な内容は。

答 子育て支援部長　臨時職員の待遇向上を図り、今いる職員の就労の継続と新規獲得を考える。正規職員の採用については、現在、総務部と協議を進めている。

質問 プランを推進するには、予算措置が必要。予算を提出する時期は。

答 市長　きちんとした効果が得られるような予算をしっかり組んで出すために精査をしている。時期については、可能な限り早い段階で整理して、出せるものについては出していきたい。

放課後ルーム

日本共産党　渡辺　ゆう子

質問 今年度から放課後ルームの入所対象が6年生までに拡大されたが、定員拡大計画が示されていない。4月1日付で3年生まで198人、4年生～6年生は273人が入所できていない。ルーム支援員68名、障害児加配支援員44名が不足。待機児童、職員不足の解消を。

答 子育て支援部長　今年度増設設計するルームは、待機を解消するようやっていく。今年度支援員の賃金を改善した。

質問 職員不足解消と子どもの最善の利益のため、支援員は正規雇用にすべき。

答 子育て支援部長　ルーム支援員はフルタイムの勤務を必要としない。

子育て支援の姿勢

市民社会ネットワーク　三宅　桂子

質問 子育てに関する利用料金滞納者宅を訪問する際の不在通知の表現が担当課により違う。未収金の取立て重視ではなく、納付相談を重視した文書にすべき。

答 子育て支援部長　支援が必要な事情があるかもしれない対象者が、より市へ連絡を取りやすいよう配慮した文書とするよう検討していく。

駅ナカ・駅チカ保育園の増設

自由民主党　小平　奈緒

質問 働く保護者にとって利便性の良い駅ナカ・駅チカ保育園の増設を。

答 子育て支援部長　待機の多い地域を中心に事業者の公募を行い、JR船橋駅、下総中山駅、東船橋駅、新京成前原駅周辺で4園を選定し、平成28年4月開設に向けて、現在準備を進めている。

環境

日本建鐵工場跡地の土壌と地下水汚染

日本共産党　松崎　佐智

質問 不安の声が出ている。全容を全戸配布などの方法で周知徹底を図っては。

答 環境部長　地下水の流れる下流地域の自治会などには、説明資料を戸別配布、回覧するなどでお知らせをしている。自治会などを組織していない地区については、個別に対応する。

経済・産業

高齢化地域の課題

市政会　渡辺　賢次

質問 車による移動販売などを求める声がある。移動販売に対する助成、支援が必要と考えるが、見解は。

答 経済部長　他市において同様の支援を実施している例があるが、赤字運営を余儀なくされている。宅配事業者の情報

を必要な人に届けることが重要と考え、今年度、高齢者の買い物支援として買い物支援マップの作成を予定している。

JR船橋駅南口周辺からの情報発信

自由民主党　滝口　一馬

質問 オリンピックに向けてインフォメーションセンターの設置が必要だが。

答 経済部長　設置は大変重要である。商工会議所等と引き続き協議していく。

中央卸売市場から地方卸売市場への転換

質問 一年が経過したが、その後の状況と、活性化に向けた目標の進捗は。

答 地方卸売市場長　場内関係者の頑張りもあり取扱い金額は現状維持。目標達成に向け実行できるものから実施。

まちづくり

自転車安全利用対策に向けた取り組み

民主党　斉藤　誠

質問 25年3定で新たな取り組みが必要との市長答弁があった。人口増で自転車利用者も増加が続く。検討した結果は。

答 市民生活部長　街頭指導キャンペーンや、自転車交通安全教室を全中学校で実施。条例の必要性は引き続き検証する。

コミュニティバスの導入計画

研政会　島田　たいぞう

質問 バスの導入を検討しているのはどの地域か。また、二和西、栄町、日の出、湊町、宮本地区で要望が多いが、導入にあたっての構成条件が極めて厳しい。再検討の余地は。

答 都市計画部長　二和西一丁目（二和グリーンハイツ）の地域でバス導入を検討中。また、他の地区についても町会等の地域組織から相談があれば対応をする。

市道00-003号線の拡幅

公明党　斎藤　忠

質問 近隣で住宅開発が進み通過車両の増加が顕著だが、一部区間で道路幅が狭く歩道もないため危険。国道464号を印西方面から来てこの市道へ入る進入路の拡幅用地確保の進捗と今後の計画は。

答 道路部長　現時点で、当初計画に必要な用地協力は得られていない。道路を挟んだ水田側の暫定的な拡幅計画を検討しており、こちらの用地取得交渉を行う。

質問 豊富中～ハイテクパーク交差点間は多くの児童・生徒が通るが、最低限歩道を設置できるだけの拡幅が必要では。

答 道路部長　沿線で宅地開発が計画された際は幅員確保の協力をお願いしている。また、県立高校の学校用地の借用が可能となれば、歩道整備を実施したい。

駐輪場利用者の利便性対策

公明党　藤川　浩子

質問 料金改定の実施スケジュールは。

答 都市整備部長　平成28年4月から新しい料金体系の実施をしたい。

質問 機械式地下駐輪場の新設を北習志野駅で検討した理由は。

答 都市整備部長　当該駅は、自転車乗り入れ台数が市内3番目で、放置も多い。重点整備地区6駅の中で特に駐輪場が不足していて、新たな駐輪場等の用地確保が望めないことを勘案した。来年度以降、地元等と協議し整備方法等を検討する。

雇用促進住宅

日本共産党　関根　和子

質問 雇用促進住宅を管理する機構から船橋市に、入居者つきで譲渡したいとの意向調査が来た。買い取りすべきでは。

答 建築部長　市営住宅として活用が難しいので、取得しないと判断をした。

小室公園に隣接した調節池

質問 葦などの水生植物で埋め尽くされ、景観を損なっているが、その対策は。

答 都市整備部長　何らかの対応をする。

質問 土砂が堆積しており調節池として機能も低下している。浚渫を求める。

答 下水道部長　土砂の堆積量に余裕がないことから、今後浚渫に向け検討する。

JR下総中山駅南口のバリアフリー化

日本共産党　松崎　佐智

質問 車椅子の方や、歩行に困難な方が不便な思いをしている。段差を克服する昇降機の設置などをJRに提案すべき。

答 都市計画部長　提案の小型リフトは、JRとの協議の場で伝えていきたい。

コミュニティバスの活用

船橋清風会　浅野　賢也

質問 本市は、公共交通機関の発達した街であるが、交通不便地区以外でも不便を感じる地区がある。狭い通りも通行できるコミュニティバスは、高齢者の方が、通院だけでなく買い物にも利用でき、様々な地域で有効利用されている。今後の活用と必要性は。

答 都市計画部長　公共交通不便地域の重点地区を設定し、実証実験を行った後、バスについては、3路線が本格運行に移行している。現時点では、「公共交通不便地区解消に向けて（バス導入編）」を平成25年に策定をしたところであり、この基準で不便地域の解消対策を進めていく。

夏見地区の市街化調整区域

質問 夏見地区の市街化調整区域で近年多数の住宅地が開発をされ、市街化調整区域と言いながらも、虫食い状態に開発事業が進んでいる。市街化を積極的に地権者、千葉県と協議する予定はあるか。

答 都市計画部長　市街化区域への編入は、県が都市計画決定を行う。現状の様な住宅開発だけでは市街化区域への編入は原則行わないが、計画的な都市基盤整備を伴う市街地を造成する場合、編入も可としており、その際は県と協議を行う。

JR津田沼駅北口の歩道駐輪場

船橋清風会　長野　春信

質問 JR津田沼駅北口のぶらり北通りには、パルコや銀行、証券会社などがあり、駅の乗降者数も多く、また、駅北側には住宅地が広がり、歩行者量が大変多い場所である。このぶらり北通りの歩道

は約4mの幅員があるが、現在駐輪場として使われている。この駐輪幅を除くと、折角の約4m歩道が、おおよそ約2m程度の幅しかない。歩道上にある、第1・第2駐輪場を移動し、本来あるべき歩道の姿に戻してもらいたいという地域の願いがある。JR津田沼駅北口からの徒歩圏の住宅地に住む市民の方々の高齢化も進んでいる。市民の方、ご年配の方がゆっくりベンチに座れる場所を設けたり、ベビーカーや車椅子がすれ違える、また、気軽に立ち話ができる歩道の使い方がふさわしいと考える。東部公民館の建て替えの際の駐輪場併設はもちろんのこと、前原交番隣にある津田沼駅第4自転車等駐車場を立体化し、そちらで駐輪数を増やし、歩道からの駐輪場を少しずつでも減らしてもらいたい。待ったなしで進む高齢化社会に向けもっと移転を強力に推し進めていただきたい。市の見解は。

答　都市整備部長　JR津田沼駅北口駅前の歩道は、幅員が4.5mで自転車等駐車場として使用すると歩行者が通行できる部分は2.5m程度となっており、歩行者の皆様にご不便をおかけしている。津田沼駅第1・第2自転車等駐輪場は、他に駐輪場用地が確保できない中で、暫定的な措置として設置したものである。津田沼駅第4自転車等駐輪場の立体化については、現在策定中の自転車等の駐車対策に関する総合計画の中で階層化による増設を検討することとしており、階層化に当たっては仮設駐輪場用地を確保する必要があるため、計画的に事業を進めていく。これらにより、なるべく早期に歩道上駐輪場の解消を図りたいと考えている。

歩道上駐輪場を解消し歩きやすい歩道へ

運動公園体育館利用者の駐車場対策

自由民主党　**大矢　敏子**

質問　プール改修の、管理棟位置変更工事により、駐車場スペースが減少する。現在でも、大会参加者の駐車場対策には悩まされているとの利用者の声を聞く。また、運動公園体育館を利用する大会は既に予定が組まれている中で、体育館利用者の駐車場確保についてどの様に考え対処するのか。

答　都市整備部長　安全に配慮するため、公園利用者と工事車両が輻輳しないよう、工事影響範囲を鋼板で囲むことにより、体育館前の駐車台数が減る。このことから、大会やイベント時の駐車場対策として、既に用地買収を行った駐車場拡幅予定地を活用し、仮設の駐車場整備を行うことで、対応できるよう関係各課と協議を行う。

生活道路における交通安全対策

自由民主党　**滝口　一馬**

質問　昨年末より湊町地区でも導入された「ゾーン30」の今後の導入予定は。

答　道路部長　27年度は3地区の整備予定。設置要望は多く整備拡大に努める。

生活道路の安全対策として効果のあるゾーン30

駐輪対策

市政会　**日色　健人**

質問　このたび市営駐輪場で原付二種の受け入れを行うことは評価するが、利用料金設定の根拠は何か。国の路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針に沿ったとのことだが、小型化が進む原付二種の現状にあっているか。

答　都市整備部長　様々なサイズがあることは承知しているが、国の指針を用いることは妥当だと考えている。

質問　利用率が100％に達していない駐輪場はすべて原付二種にも開放すべきではないか。

答　都市整備部長　まずは7ヶ所に原付二種を受け入れ、利用者の動向を確認したい。

原付二種の受け入れにより市営駐輪場利用率100％へ

質問　駐輪対策について協議する船橋市自転車等駐車対策協議会の構成員に二

輪車ユーザーないし二輪車取扱い事業者の代表者を追加すべきではないか。

答 **都市整備部長**　同協議会は放置自転車問題を主に担っていることから、現在の委員構成が良いものと考えている。

教育・文化

文化芸術振興への取り組み

公明党　松橋　浩嗣

質問 船橋市文学賞の最近の応募状況や今後の周知活動はどうなっているか。

答 **生涯学習部長**　最近は小中高校生の応募が増えて、受賞作が多く見られるようになった。第30回文学賞が市制施行80周年と重なることから、応募数の増加対策と共に有効な周知を考えていく。

野馬土手

公明党　藤川　浩子

質問 保全・管理方法の市の見解は。

答 **生涯学習部長**　説明板の設置や重点保護遺跡への選定など有効な方法を検討。

給食の放射能検査と給食費無料化

日本共産党　坂井　洋介

質問 放射能検査機を購入し、子どもたちが食べる前に検査をする体制を。

答 **市長公室長**　総合的に判断して、設備が整った民間に委託することとした。

質問 千葉市と同様に、検出限界値を1ベクレルで食材の個別検査をすべき。

答 **学校教育部長**　10ベクレルを検出限界値としている。学校給食という特性を考えても十分な精度である。

質問 学校給食費を無料にすべき。

答 **学校教育部長**　食材料の実費相当分を保護者の皆様にご負担いただくものであり、適切な範囲の受益者負担。無料化することは現在考えていない。

早急な学校施設の改修を

日本共産党　金沢　和子

質問 平成28年度から31年度までの4年間で、トイレの洋式化率を50％にするとのことだが、直ちに全て改修を。

答 **管理部長**　学校にはトイレ改修に限らず、別の工事をこれから実施していく予定もあるので、兼ね合いも考え、このような計画で進めさせていただきたい。

学校トイレの計画的な改修を

質問 雨漏りやクロスの汚れなどは、公共建築物保全計画と長寿命化計画では対象外である。市独自で改修計画を持つべき。

答 **管理部長**　各学校への要望調査の報告に基づき、現場を回り、状況の把握などをし、適宜改修する。

LGBTに対するいじめ対策

市政会　鈴木　ひろ子

質問 国内で20人に1人の割合のLGBTが政府の「自殺総合対策大綱」で自殺のハイリスク層と明記される中で、市では子供達のいじめ調査でその人数を把握しているか。また相談窓口はあるか。

答 **学校教育部長**　いじめの理由や原因に関する調査はしておらずLGBT専用の相談窓口もないが、児童生徒の心情に配慮した対応ができるよう全校に通知し、職員の意識向上にも努めている。

教科書見本展示

市民社会ネットワーク　三宅　桂子

質問 来年度使用予定の教科書の見本展示について、もっと保護者や市民に知ってもらう身近な展示ができないか。

答 **学校教育部長**　県、市のホームページ及び広報ふなばしでもお知らせしたが、今後、各学校へ保護者への市内3ヶ所の展示会の周知を依頼する予定。また、採択事務が終了する9月以降は参考図書として中央図書館で閲覧できるよう調整中。

学校給食の安全

市民社会ネットワーク　池沢　みちよ

質問 調味料は子どもの舌を育てるという意味で重要。化学調味料の使用はあるか。また、出汁用食材の放射能検査実施の有無や遺伝子組み換え作物の使用は。

答 **学校教育部長**　本市の給食は手作りが基本。出汁は基本的に学校で取るか、天然素材のブイヨンを使用。出汁用食材は今後検査対象に加えたい。また、遺伝子組み換えでない物を優先使用している。

自校調理方式で手作りを基本としている学校給食

市民の気持ちに沿った公民館運営

質問 利用者がスムーズに交代できるシステムに改善すべき。また、学びを支援する場における館長の立場への見解は。

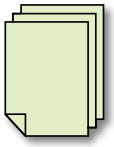
答 **生涯学習部長**　使用報告書にお願い文を入れることを検討。館長は市民の主体的な生涯学習活動を支援する立場。

身近な船橋市議会を目指して

～あなたの声を市議会に届ける請願・陳情～

市民の皆様から、市政に対するご要望などを直接お寄せいただくことができる制度に、「請願」と「陳情」があります。今号では、制度のあらましと流れをご紹介します。

請願・陳情とは



市政への要望や、様々な課題に対する改善策などを、市民の皆様から市議会に対して申し出ることができる制度です。議員の紹介（1人でも有効）があるものを請願、紹介がないものを陳情と呼んでいます。

なお、本市議会では、書面が受理されてからの審議の流れなどは全く同じです。

制度の流れとよくある質問

①請願（陳情）書の作成

Q. 書式は決まっていますか？

A. 決まった用紙はありませんが、必ず書面にしてください。書面には、①趣旨（願意）、②提出年月日、③住所、④請願（陳情）者の署名または記名押印を必ず含めてください。
※請願の場合のみ、紹介議員の署名か記名押印が必要

②提出・受理

Q. どこに出しますか？

A. 議会事務局の窓口へお持ちいただくか、郵送でご提出ください。

Q. 提出期限はありますか？

A. 各定例会開会日の前開庁日までに受理した請願と陳情は、その定例会で審議されます。

③本会議

「請願（陳情）文書表」にまとめられたうえで、全議員に配付されます。

付託 →

④委員会

内容ごとに、所管の委員会で審議されます。委員会では、市の担当から現状の説明を受けたり、専門家を呼んで意見を求めることもあります。

※付託…本会議での議決に先立ってより詳しく検討するために、議会内の組織である「委員会」に審査や調査を委託すること

付託を省略する場合もあります

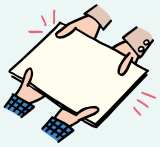
⑤本会議

各委員会の審査結果を踏まえ、本会議で採決が行われ、最終的に議会として採択か不採択かを決定します。
また、結果については、提出者に郵送で連絡します。

※採択…議会がその内容について賛成の意思決定をすること

⑥関係機関へ送付

本会議で採択された市政に関する請願・陳情は、議会から市などの関係機関に送付されます。



※継続審査

結論が出なかったものについては、付託を受けた委員会が閉会中も引き続き審査することもあります。

>> 詳しい書類の書き方や、提出時の注意事項、過去の請願・陳情などは市議会のウェブサイトでご覧になれます <<